

地域意見交換会の結果概要

村山地域	平成 29 年 10 月 31 日 (火)
最上地域	平成 29 年 11 月 8 日 (水)
置賜地域	平成 29 年 11 月 9 日 (木)
庄内地域	平成 29 年 11 月 20 日 (月)

村山地域

1 開催日時 平成 29 年 10 月 31 日（火） 午後 2 時～ 4 時

2 開催場所 村山総合支庁本庁舎 2 階 講堂

3 参加機関・団体（計 25 機関・団体）

管内 14 市町、管内 6 農業協同組合、山形県農業共済組合、山形県土地改良事業
団体連合会、農業総合研究センター、病虫害防除所、村山総合支庁産業経済部

4 協議テーマと主な課題・意見等

①「農業トップランナー育成・発展プロジェクト」について

- ・ トップランナーの基準となる「所得」の把握方法が課題である。
- ・ 目標指標の『トップランナー数』は、短期で成果は出ないと思われることに加え、毎年把握ができる数値ではないので、これとは別に「活動指標」のようなものがあるといいのではないか。
- ・ スーパートップランナーへのハードルは高い。所得 800 万円というカベ、法人化へのカベがある。経営力向上や法人化に向けた支援・指導の必要性が一層高まっている。

②「園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト」について

- ・ 団地化は、ひとつの市だけでは農地の確保が難しい。JA と調整を図りながら地域一体となって検討を進めていきたい。
- ・ 農地の確保という点では、転作田だけではなく、山林を含めた造成地も必要である。
- ・ 多額の初期投資、農地の集積・確保等課題も多い。

③総合支庁における 6 次産業化支援体制について

- ・ 農作物の付加価値を高めるような製品の開発や、紅花と結びつけたストーリー性の展開など、地域の特色を生かしながら販売していくことが必要。
- ・ 山形といえば“これ！”というもの、一目で山形とわかる目玉となるような製品の開発を、JA、生産者、県で進めていく必要があるのではないか。
- ・ 食中毒事故等による賠償責任などの危機管理の面で、単独の農家だけの対応は困難である。

④「鳥獣被害防止対策プロジェクト」について（独自テーマ）

- ・ 農業者自身の、自らの農地は自ら守るという意識が低いと感じる。自衛に対する意識づけが必要。行政だけではなく両輪で進めていくことが重要である。
- ・ イノシシの捕獲が難しい。捕獲技術の向上及び捕獲のコツ等の情報共有が必要である。
- ・ 農作物被害だけではなく人的被害も懸念される状況においては、市町の連携がますます必要になってきている。先進事例を参考に対策を強化して欲しい。

5 その他

特になし

最上地域

1 開催日時 平成 29 年 11 月 8 日（水） 14 時 15 分～15 時 45 分

2 開催場所 最上総合支庁農業技術普及課産地研究室 2 階 会議室

3 参加機関・団体（計 13 機関・団体）

管内 8 市町村、管内 4 農協、最上総合支庁産業経済部

4 協議テーマと主な課題・意見等

①「農業トップランナー育成・発展プロジェクト」について

- ・当管内のトップランナーの倍増に向け、約 100 名の支援対象者を市町村とともにリストアップのうえ、農家カルテ化（情報共有化）を図りながら、経営力強化に向けて重点的に支援していくことにしている。各市町村の支援対象者の選定状況について情報交換しながら、今後の取組内容のすり合わせを行った。
- ・出席者からは「支援対象者へのリストアップ後の支援策を充実してほしい。」「支援対象者については、所得や年齢のみならず、リーダーシップを取って地域農業を牽引していく人材との視点も必要ではないか。」などの意見が出された。

②「園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト」について

- ・新たな大規模集積園芸団地数 4 団地の目標達成に向け、先行している真室川町でのブロックリー団地化の取組を紹介し、各地域の候補となる取組みの情報共有を図った。
- ・出席者からは「中山間地域では、大規模化、団地化だけではなく、意欲ある小規模農家でも支援を受けられるような取組みも検討してほしい。」などの意見が出された。

③総合支庁における 6 次産業化支援体制について

- ・支庁の支援体制については、市町村と支庁関係課等で構成し既に活動している「最上地域 6 次産業化推進対策ワーキングチーム」を「6 次産業化支援チーム」として充実・強化し、6 次産業化の取組みを支援していくことを確認した。

④「野菜産地ランクアッププロジェクト」について（独自テーマ）

- ・平成 30 年産からの米政策の見直しを見据え、園芸作物の産地拡大に取り組んでおり、今年度からは地域の強みを活かし産地強化が期待される「にら」や「アスパラガス」に重点的に取り組んでいる。
- ・「にら」については、「若手にら生産者研究会」の立ち上げ、活動支援や秋どり栽培技術普及と導入促進など、今年度の取組み・課題について情報共有を図った。
- ・「アスパラガス」については、管内全域に拡大するため、新たな実証圃の設置や新規栽培者の技術習得のための研修会の開催など、今年度の取組み・課題について情報共有を図った。

⑤「「農」と「食」による観光交流拡大プロジェクト」について（独自テーマ）

- ・今年度から、観光分野と連携し、農産物等の販売促進と県内外からの交流人口の拡大を図る「産直を核とした農観連携創出プロジェクト」に地域を挙げて取り組んでいる。産直や市町村、農協等関係団体で組織する推進会議を立ち上げ、管内の全ての常設産直等 12 施設が参加し「もがみ産直キャンペーン」を初めて実施するなど、地域一丸となって取組みを推進する連携の基盤が整い、次年度に向けてさらに取組みを強化するため、今後の方向性を確認した。

5 その他

- ・出席者からは「補助事業の事務が年々、煩雑になっている。」「次年度の補助事業については、前年度の冬に計画し当該年度の申請となるが、シーズン中に使えない。春先から導入機械等が使えるよう、早期採択できないか。」などの意見が出された。

置賜地域

1 **開催日時** 平成 29 年 11 月 9 日（木） 14 時 30 分～16 時 30 分

2 **開催場所** 置賜総合支庁 2 階 講堂

3 **参加機関・団体（計 10 機関・団体）**

管内 8 市町、J A 山形おきたま、置賜総合支庁産業経済部

4 **協議テーマと主な課題・意見等**

①「農業トップランナー育成・発展プロジェクト」について

- ・トップランナー育成支援の事業スケジュールが募集・採択とも農繁期と重なり応募者への負担が大きく配慮を要する。また、応募に必要な書類が多く計画段階からの支援が必要である。
- ・トップランナー育成支援事業の要件を満たさない経営体への支援も必要である。
- ・スーパートップランナー育成支援事業の応募には、やまがた農業経営塾の受講（16 日・80 時間）が前提となっているが、多忙な中での受講は難しく、申請のハードルが高い。
- ・補助事業の利用だけでなく、その後のフォローアップが必要であり、農業経営支援チームの取組みを農業者に浸透させていくことが大切である。

②「園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト」について

- ・団地化を進めるには生産基盤、生産技術、集荷等を含めた流通、販路・販売等一体となった取組みが必要である。
- ・団地化による生産量の増加を踏まえた長期的視点に立った販路の確保策や生産性向上策の実施が必要であり、取組みにあたっては、生産者に取組みの趣旨を十分に理解してもらうことが求められる。
- ・園芸振興策の策定にあたっては、農業者の作業ベースからの組み立てが必要である。このため、収穫機の貸付や集出荷及び物流の拠点となる園芸ステーションの整備が計画されており、効果的に活用を図る必要がある。

③総合支庁における 6 次産業化支援体制について

- ・「置賜地域 6 次産業化支援チーム」を設置（平成 29 年 10 月 30 日）。
- ※ 6 次産業化に取り組む農林漁業者をリスト化し、支援チームで情報を共有するとともに置賜管内の意欲ある 6 次産業化の実践者を絞り込み、支援を強化。
- ・11 月 10 日に飯豊町がネットワーク協議会を立ち上げ、高畠町も今年度中にネットワークを立ち上げ管内全ての市町においてネットワークが設置される予定。
- ・6 次産業化支援チームを編成し、6 次化を強化することは重要であり、積極的支援が必要である。

④「やまがたの和牛増頭加速化プロジェクト」について（独自テーマ）

- ・米沢牛の生産拡大に係る様々な課題について、今後、定住自立圏構想の中で対応する動きがあり、管内市町の協力が重要である。
- ・高齢化が進行する中、繁殖経営継続のための畜舎改修助成などを進めるとともに、負担軽減のため、飼料作物収穫作業等の受託組織の活用を促進する必要がある。
- ・意欲ある若手向けには視察研修等により、先進・成功事例を提示するなど、積極的に意欲の喚起を図る必要がある。
- ・個人による畜舎の立地が困難な状況にあり、家畜の糞尿をバイオマス資源としての活用も図りながら、公共敷地の貸付による整備を進める。

5 **その他**

特になし

庄内地域

1 開催日時 平成 29 年 11 月 20 日（月） 10 時 30 分～12 時

2 開催場所 庄内総合支庁 4 階 講堂

3 参加機関・団体（計 10 機関・団体）

管内 5 市町、管内農林水産業団体、庄内総合支庁産業経済部

4 協議テーマと主な課題・意見等

①「農業トップランナー育成・発展プロジェクト」について

- ・ スーパートップランナーの個人所得 800 万円以上を達成するための、営農類型の具体的な経営モデルは想定しているか。（戦略策定時に地域ごとの類型を策定し、戦略の冊子に掲載してある旨を説明）

②「園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト」について

- ・ 大規模集積園芸団地の目標である販売金額 1 億円は現場としては、ハードルが高いと感じている。最初は小規模でもいいので、まずは足がかりとして、平成 32 年に向けて取り組んでいけたらと考えているのが現状。

③総合支庁における 6 次産業化支援体制について

- ・ 6 次産業化推進のための庄内地域実施本部の構成員について、6 次産業は商工や観光など幅広い分野との連携が必要となる。市町は農政課だけでなく、個別の体制にあわせ、メンバーの幅を広げてほしい。
- ・ 新たに 6 次産業化に取り組む事業者の掘り起しが難しい。いま取り組んでいる事業者が、規模を大きくすると、経営が大変になってしまうジレンマがある。

④「山形ブランド」評価向上プロジェクトについて（独自テーマ）

- ・ GI の取得に関しては、量販店から GI 取得品専用の棚を設ける必要があるのではと待って欲しいと言われていて、との話を聞く。他ブロックで既に取得済みの品目について、産地と販売の現場が win - win の関係になっている状況を紹介してもらえれば、こちらでも量販店に提案しやすくなる。

5 その他

- ・ 「山形県元気な農業経営による所得 1.3 倍プロジェクト事業（小規模稲作農家支援事業）」について、要件が水稻に係る作付面積が概ね 1 ha 未満の専業農家又は第 1 種兼業農家となっているが、庄内地域ではありえない設定であり、現場では非常に戸惑った。現実的な事業設計をお願いしたい。
- ・ 県の戦略（目標）と J A の振興運動計画（現場の推進方策）との間にミスマッチがあったりするので、その辺のマッチングにも配慮して、力を貸して頂きたい。
- ・ 補助事業は、スケジュールがタイトであり、現場に余裕のない状態での申請や調整作業が必要とされている。農業者には大きな決断になるので、その点を配慮してほしい。
- ・ 補助事業の申請にあたっては、具体的な数値目標ではなく、ある程度の幅をもたせた目標設定でも申請できるような仕組みをお願いしたい。
- ・ 担い手の農地の集積には、かなり力を入れている。今後は、省力化・コスト削減をすすめていくためには、更なる面的集積が必要となる。
- ・ 産地パワーアップ事業（国庫事業）について
平成 30 年度への要望を求められているが、非常に短期間で取りまとめを依頼されている。土地利用型と園芸分野の 2 種類があり、30 年度要望への対応についての考え方がそれぞれ違う。このため現場では相当混乱していることを、知って頂きたい。